

# 一般廃棄物処分業許可申請書

[新規・更新・変更]

平成 年 月 日

宮田村長 様

住 所  
申 請 者  
氏 名 印

(法人にあつては所在地、名称及び代表者氏名)  
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）

[ 第7条第6項 ・ 第7条第7項 ・ 第7条の2第1項 ]

の規定により、一般廃棄物処分業の [許可・更新許可・変更許可] を受けたいので、関係書類を添えて申請します

## 記

許可を受けようとする者

本 籍	
現 住 所 法人の場合は主たる 事務所の所在地	
氏 名 法人の場合は名称 及び代表者氏名	

- \* 新規申請の場合は、[ ]内の第7条第7項・第7条の2第1項と更新許可・変更許可を二重線で消すこと
- \* 更新申請の場合は、[ ]内の第7条第6項・第7条の2第1項と許可・変更許可を二重線で消すこと
- \* 変更申請の場合は、[ ]内の第7条第6項・第7条第7項と許可・更新許可を二重線で消すこと

既に処理業の許可（他市町村のものを含む）を有している場合はその許可番号	市 町 村 名 等	許 可 番 号

事業所の所在地	Tel(     )     -
事業の範囲 (処分の方法ごとに区分して、取扱う一般廃棄物の種類を記載する)	
事業の用に供するすべての施設 (施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び可番号（一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載する)	
保管を行う場合は、保管を行うすべての場所の所在地、面積、保管する一般廃棄物の種類、処分等のための保管上限及び積上げることができる高さ	
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	

法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号に規定する未成年者である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）	
		住	所

法第7条第5項第4号に規定する役員（申請者が法人の場合（相談役・顧問を含む））

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）	
	役職名・呼称	住	所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

(ふりがな) 氏名	保有する株式の数又は出資の金額	本籍（地番まで記載すること）	
	割合	住	所

施行令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）	
	役職名・呼称	住	所

従業員名簿（臨時・嘱託を問わず、また直接収集運搬に携わらない事務職も記載する）

氏名 (ふりがな)	生年月日	職名	住所

添付書類

- 1 事業計画の概要を記載した書類
- 2 本社、事務所、事業所の位置図
- 3 処分にかかる施設（保管を含む）それぞれについて以下の書類を添付する
  - 1) 施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書、付近見取り図
  - 2) 当該土地の登記簿謄本、公図の写し
  - 3) 申請者が所有権を有しない場合は、使用する権原を有することを証する書類
  - 4) 保管する場合は、保管する一般廃棄物の性状を記載した書類（分析票等）
- 4 申請者が法人である場合は、定款又は寄付行為及び登記簿の謄本
- 5 住民票、外国人登録証明書及び登記事項証明書
- 6 事業を行うに足る技術的能力を証明する書類
- 7 経理的基礎を有することを証する書類
- 8 その他村長が必要と認める書類

## 誓 約 書

この申請に基づいて許可された上は、廃棄物処理関係法令及び村諸条例などに定められた事項を厳守し、許可条件に従って衛生的に業務を行い住民に迷惑のかからないようにいたします。

平成 年 月 日

宮田村長 様

代表者

印